

【表紙】
【提出書類】 変更報告書 (No. 3)
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 G Cホールディングス株式会社
代表取締役 小島 亘
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【報告義務発生日】 令和4年4月7日
【提出日】 令和4年4月14日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2名
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の増加
保有目的の変更
株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	互応化学工業株式会社
証券コード	4962
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	G Cホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	令和4年1月14日
代表者氏名	小島 亘
代表者役職	代表取締役
事業内容	株式及び社債等の有価証券への投資、保有及び運用並びに化学用、工業用、農芸用薬品類の製造販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	G Cホールディングス株式会社 代表取締役 小島 亘
電話番号	(03) 3284 - 1632

（2）【保有目的】

提出者1は、発行者の完全子会社化を目的とした重要提案行為等を行っております。
具体的には、提出者1は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第2編第2章第4節の2の規定に基づき、発行者の株主（ただし、提出者1、提出者2及び発行者を除きます。）の全員に対し、その所有する発行者の普通株式のすべてを売り渡すことを請求しております。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,082,118		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,082,118	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,082,118
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年4月7日現在)	V	6,992,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		72.68
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		70.37

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年3月23日	普通株式	4,920,531	70.37	市場外	取得	1,730
令和4年4月7日	普通株式	161,587	2.31	市場外	取得	1,730

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者1は、上記保有株式のすべてを株式会社京都銀行及び株式会社三菱UFJ銀行に対する借入金の担保として差し入れるため、令和4年3月24日付で、株式会社京都銀行及び株式会社三菱UFJ銀行との間で担保契約を締結しました。

また、提出者1は、令和4年3月31日、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、発行者の株主（ただし、提出者1、提出者2及び発行者を除きます。）の全員に対し、その所有する発行者の普通株式のすべてを売り渡すことを請求し、同日に発行者に対してその旨を通知しております。発行者は、同日にこれを承認し、令和4年4月7日にその旨を公告しております。提出者1は、令和4年4月28日に発行者の普通株式のすべて（ただし、提出者1、提出者2及び発行者が所有する普通株式を除きます。）を取得する予定です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	0
借入金額計（X）（千円）	5,976,064
その他金額計（Y）（千円）	2,816,000
上記（Y）の内訳	提出者の完全親会社であるMCP5投資事業有限責任組合による普通株式の引受による出資
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	8,792,064

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
株式会社京都銀行（伏見支店）	銀行	西村 優一	京都府京都市伏見区東大手町766の3	2	3,286,835
株式会社三菱UFJ銀行	銀行	半沢 淳一	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2	2,689,229

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	互応産業株式会社
住所又は本店所在地	京都府宇治市伊勢田町井尻58
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和39年6月6日
代表者氏名	小島 亘
代表者役職	代表取締役
事業内容	有価証券の売買及び人材育成

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	互応化学工業株式会社 管理部 部長 荒田 圭久
電話番号	(0774) 46 - 7777

(2)【保有目的】

運用のため長期保有。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,210,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,210,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,210,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年4月7日現在)	V	6,992,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		17.31
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		17.31

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

令和2年3月6日に上記保有株式のうち593,000株を株式会社京都銀行に担保として差し入れましたが、令和4年3月30日に当該株式に対する担保の設定を解除しました。
また、令和4年3月30日に上記保有株式のすべてを株式会社京都銀行及び株式会社三菱UFJ銀行に担保として差し入れました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	433,000
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	433,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. G Cホールディングス株式会社
2. 互応産業株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,292,118		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,292,118	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,292,118
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年4月7日現在)	V	6,992,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		89.99
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		87.68

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
G Cホールディングス株式会社	5,082,118	72.68
互応産業株式会社	1,210,000	17.31
合計	6,292,118	89.99